

遺伝子実験センター

1 遺伝子実験センターの活動

(1) 研究活動

① センター構成職員の研究活動

平成14年度に引き続き、植物遺伝情報収集解析研究分野、植物遺伝子多様性・進化機構解析研究分野及び組換えDNA基礎技術開発研究分野の研究を推進した。これらの研究成果について、国内・国際学会で積極的に発表を行った。一方、遺伝子組換え体の安全性評価に関して、文部科学省から委託された研究事業「ライフサイエンス安全研究プログラム」を開始した。

② センター利用者の研究活動

センター活動の主要な目的の一つを例年通り「共同利用」に置いた。今年度は319名が利用登録を行い、その成果は、学術論文及び学会を通して広く公表された。本年度は、日本繁殖生物学会優秀発表賞、IEEE InfoVis 2003 Contest等の賞を授賞した。

(2) 教育普及活動

- ① バイオテクノロジートレーニング：参加者は、国内20名、留学生5名、計25名（国内は応募者63名より選抜）であった。
- ② 遺伝子実験センター公開セミナー：国内から9名の講師を招待し、セミナーを開催した。いずれも多数の参加者があり、好評であった。
- ③ 理科教員のための組換えDNA実験教育研修会：中学高等学校の教員38名を対象に、組換えDNA実験教育研修会を開催した。
- ④ 理科・農業科教員のための組換えDNA実験教育研修会アドバンストコース：前記の組換えDNA実験教育研修会の発展と普及を目的に実施し、受講者は17名であった。
- ⑤ 夏休みJrサイエンス講座：理科離れ対策事業の一環として、中学生5名を対象に実験室で体験実験を行った。
- ⑥ スーパーサイエンスハイスクール：当該事業の一環として、高校生4名を対象に実験室で体験実験を行った。
- ⑦ サイエンスパートナーシップ：遺伝子研究の専門家として高等学校に講師を派遣した。
- ⑧ プレ・カレッジ講座：遺伝子研究の専門家として高校に出向き、高校生に講義を行った。
- ⑨ 教育目的組換えDNA体験実験：高等学校からの依頼により、実際に高校生に実験室で教育目的組換えDNA実験を行った。
- ⑩ 組換えDNA実験従事者講習会
組換えDNA実験安全委員会の依頼により、新規の従事者向けに年2回実施した。また、実験指針の改正に伴う講習会を年3回実施した。

2 自己評価と課題

(1) 研究活動

専任・研究専従職員及びセンター利用者のいずれも活発な研究活動を行った。科学研究費補助金取得数も多く、大型予算（生物系特定産業技術推進機構プロジェクト、日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業プロジェクト、ナショナルバイオリソースプロジェクト等）も代表者あるいは分担者として獲得している。また、組織としてもライフサイエンス安全研究プログラムを文部科学省から直接委託され、実際に研究事業を開始した。

(2) センター利用者に対するサービス

平成13年度に新館が増築されて以来、利用者の多くに十分な実験スペースを提供できるようになった。しかし、運営費は年々削減され、大型機器の維持費に問題が残るとともに、耐用年数を超えた大型機器の更新等に問題が残っている。センターのスペース利用者から一人2万円、機器のみの利用者から5千円を徴収している

が、それでも運営費が不足している。

(3) 教育普及活動

バイオテクノロジートレーニングコース：11月24日から11月29日の1週間にわたり、国内20名の学生及び研究者、アジアオセアニア地区留学生5名を対象に、バイオテクノロジーの基礎技術研修会を開催した。研修参加者のアンケートでの評価も高く、例年通り成功であった。

理科教員のための組換えDNA実験教育研修会とそのアドバンストコース：8月20日・21日に理科教員のための組換えDNA実験教育研修会を、12月23日・24日にそのアドバンストコースを実施し、中学・高等学校教員を対象に教育目的組換えDNA実験の実験指導者の養成を図った。組換えDNA技術の有用性に対する一般市民の理解を促すため、次年度以降も継続する予定である。

教育目的組換えDNA実験：高等学校からの依頼により実際に高校生に教育目的組換えDNA体験実験を行った。今後も依頼があれば中高校生を対象に教育目的組換えDNA実験を実施する予定である。

その他の普及活動：中学・高校生の理科離れ対策のため、本センターにおいて実際に中学・高校生に実験室で実験を体験させる一方、遺伝子の専門家としてセンター職員を高校にも講師として派遣した。遺伝子教育や一般市民の理解を促すため、次年度以降も継続する予定である。

大学研究センター

1 大学研究センターの活動

- (1) 平成15年度には、平成9年度に実施した外部評価の結果に基づいて大学の管理・運営のための専門人材養成のための体制整備をさらに進めた。その一環として、昨年度に引き続き、短期集中公開研究会「大学職員の自己啓発」（6～7月 参加者124名）、「職員の企画力を高める」（10～12月 参加者141名）を2シリーズにわたって実施した。短期集中公開研究会の成果については、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行の予定である。
- (2) 上記の短期集中公開研究会の経験をふまえ、さらに高度の内容の教育プログラムとして、演習形式を取り入れた「大学事務職員の能力開発のための試行プログラム」を、厳選した受講者を対象として2回にわたって実施した（15年9月および16年3月）。
- (3) 7月に公開研究会「研究とガバナンス」を開催した（参加者64名）。その成果については、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行を予定している。
- (4) 共同研究プロジェクトとしては、①大学管理・運営・経営のプロフェッショナル人材の養成に関する研究、②学術研究システムの改革のための資源配分および研究人材養成に関する調査研究（科研費）が引き続き進められた。
- (5) 平成9年度に実施した外部評価の提言を承けて、ビジネス科学研究科経営システム科学専攻における教育活動への積極的な参加を進めている。担当した授業科目は「高等教育システム」「知識生産と科学技術」「生涯学習システム論」「非営利組織の社会経済学」「社会調査法」「経済学基礎」「計量経済学」「教育政策とデータ分析」である。同時に、同専攻のプロジェクトマネジメントコースで大学院生の研究指導を行っている。
- (6) 専任教員1名は企画調査室委員として活動に参画した。このほか専任教員5名が参加した学外における共同プロジェクトとしては、①Eight-Nations Education Research Project（広島大学COE）、②大学教員の身分等に関する新たな法制度の構築に関する研究（国民教育文化総合研究所）、③私立大学における理事会の機能に関する研究（私学高等教育研究所）などがある。

2 自己評価と課題

- (1) 研究活動と評価：専任教員5名の研究成果の発表は、著書5点、研究論文44点（うち英文4点）、学会発表11件（うち外国2点）、国外からの招待講演4件。研究紀要『大学研究』第26号及び第28号～30号を刊行。公開研究会を1回、短期集中公開研究会を2シリーズ8回、大学事務職員の能力開発のための試行プログラムを